

全国母子生活支援施設協議会 平成 29 年度事業報告

- 当時の厚生労働大臣が参集を求めた有識者会議「新たな社会的養育の在り方に関する検討会」が平成 29 年 8 月 2 日にとりまとめた「新しい社会的養育ビジョン」（以下、社会的養育ビジョン）は、平成 28 年改正児童福祉法による児童が適切に養育されること等の理念の具体策として、就学前の施設新規入所の原則停止や里親委託率の高い目標値を掲げた。
- そのなかで、母子生活支援施設は地域に開かれた施設として、妊娠期から産前産後のケアや親子関係再構築など専門的なケアを提供するとともに、多様なニーズに対応できる機関となることなど、今後の母子生活支援施設が果たすべき機能、活用に触れている。
- その後国は、社会的養育ビジョンを踏まえた今後の進め方を社会保障審議会の議論に委ね、都道府県推進計画の見直しに向けて、約 2 年ぶりに社会保障審議会児童部会の専門委員会を再開する（社会的養護専門委員会を社会的養「育」専門委員会に改称）。
しかし、検討の期限を当初より平成 29 年度末までと区切ったことから、社会的養育ビジョンの決定から約半年という短期間で十分な議論が尽くされず、最後は国の判断で都道府県推進計画の見直し要領を成文化するという結論が示された。
- 一方で、内閣府「子供の貧困対策に関する有識者会議」では、子どもの貧困の現状や今後の子供の貧困対策についての議論が進んでいる。
また、社会保障審議会児童部会ひとり親家庭への支援施策の在り方に関する専門委員会も約 3 年ぶりに再開したが、再開後の初回は幅広くひとり親家庭への支援施策等の現状が報告されるにとどまった。
- こうしたなかで、全母協は「私たちのめざす母子生活支援施設（ビジョン）」の実現に向けて、次世代を担う母子生活支援施設職員のビジョン実現委員会（特別委員会）を立ち上げ、インケアの充実のため、具体の議論を行っている。
- 母子生活支援施設は「ひとり親家庭支援」を軸にしながらも、地域の子ども家庭すべてを支援対象と考えるメニューやニーズを把握できる仕組みを整える必要がある。そのため、幅広い利用者、幅広い課題を見すえた支援の展開を実現することをめざし、以下の事業に取り組んだ。

重点事項

1 「私たちのめざす母子生活支援施設（ビジョン）」の実現と利用者支援・地域支援の強化に取り組む

次世代を担う母子生活支援施設職員のビジョン実現委員会（特別委員会）を立ち上げ、具体的な支援を展開するうえで活用できるインケアの充実および支援プログラムの策定をめざす事例集作成に向けて検討を開始した。（後述）

2 子どもの貧困防止対策として「すべての子どもの安心と希望の実現プロジェクト」の実現に取り組み、ひとり親家庭支援の充実を図る

菅田賢治会長が子供の貧困対策に関する有識者会議に参加するとともに、乙部公裕副会長が社会保障審議会児童部会ひとり親家庭への支援施策の在り方に関する専門委員会に参加し意見を述べた。

3 児童福祉法の改正に基づく児童の権利擁護、保護者支援、家庭養護・家庭的養護の推進

社会的養育ビジョンをもとにした、都道府県推進計画見直しに生じる課題解消に向けて、厚生労働省と意見交換を行った。

4 人材確保と「母子生活支援施設職員の生涯研修体系」に基づく職員の育成、資質向上に取り組む

第61回全国母子生活支援施設研究大会のプログラムは、「母子生活支援施設の研修体系～ひとり親家庭を支える人材の育成指針～」に示す人材育成領域に引き寄せた構成とした。また、同大会のシンポジウムは母子生活支援施設職員の成長を支える人材育成のあり方や仕組み、具体的な方策を考える機会とした。

5 「倫理綱領」の具現化に取り組む

次世代を担う母子生活支援施設職員のビジョン実現委員会で、倫理綱領インケアの充実に向けて議論を行っている。また、第61回全国母子生活支援施設研究大会にて、関西大学教授 山縣文治氏、神奈川県立保健福祉大学顧問・名誉教授 山崎美貴子氏、および芹澤出副会長による講義・てい談を行い、倫理綱領見直しの経緯や「私たちがめざす母子生活支援施設（ビジョン）」の内容にも触れながら今後の母子生活支援施設を考える機会とした。

6 大規模災害時の対応方針「災害対応マニュアル」の周知・徹底

災害発生時の連絡体制を整備して、円滑にブロックや全母協とのやり取りができるよう、平成30年度も引き続き取り組むこととし、連絡シミュレーションを全ブロックが順に行うことを決め、次年度の実施ブロック（北海道・東北）を選定した。

7 母子生活支援施設利用促進のためのPRパンフレット活用と情報提供

母子生活支援施設利用促進のためのPRパンフレットを全母協ホームページに掲載し、会員施設等への活用を推進した。また、広く情報提供できるツールとしてのホームページのあり方などについて検討した。

8 都道府県協議会・ブロック協議会との連携・支援の強化に取り組む

経費助成および本会の取り組み・施策動向に関する情報提供を行うとともに、各ブロック協議会が開催する大会・研修会に全母協役員を派遣し、ビジョンの具体化等に向けた全母協の活動について報告、情報交換を行った。また、ブロック協議会の取り組みは「全母協通信」に掲載し、会員施設に情報提供を行った。

9 社会的養護を担う関係者と協働して退所児童等アフターケアを含めた子ども家庭福祉増進に取り組む

全社協が行う「全国退所児童等支援事業連絡会」に参画し、社会的養護を担う関係団体と連携を図り、退所児童等の自立支援の取り組みの推進に協力した。

10 全母協の財政安定化に取り組む

監査での指摘事項でもあった、安定した事業運営のために運営資金の積み立て6,000,000円を実施した。そのため平成29年度の当期収支差額合計は△4,978,819円となっている。

執行部事業

1 協議員総会

平成29年5月12日（金）に、平成28年度事業報告(案)、平成28年度決算、平成29年度事業計画(案)、平成29年度予算(案)、「全母協倫理綱領」について協議し、役員改選を行った。また、平成30年度国家予算要望書の提出などについて報告した。

2 常任協議員会

(1) 第1回 平成29年4月26日（水）

- ①平成28年度事業報告(案)・決算
- ②平成29年度事業計画(案)・予算(案)
- ③全母協 倫理綱領見直し(案)
- ④全母協 諸規程改定(案)
- ⑤協議員総会のすすめ方

(2) 第2回（総務委員会との合同開催） 平成29年10月11日（水）

- ①第61回全国母子生活支援施設研究大会運営
- ②第61回全国母子生活支援施設研究大会のアピール文案
- ③改定「倫理綱領」無償提供の見直し

3 拡大正副会長会

- (1) 第1回 平成29年4月26日(水)
 - ①平成28年度事業報告(案)・決算
 - ②平成29年度事業計画(案)・予算(案)
 - ③全母協 倫理綱領見直し(案)
 - ④全母協 諸規程改定(案)
 - ⑤常任協議員会・協議員総会のすすめ方
- (2) 第2回 平成29年6月5日(月)
 - ①平成29年度事業のすすめ方
 - ②特別委員会「(仮称)インケアの充実をめざすための事例集作成委員会」委員の選任、検討方針等すすめ方
 - ③平成29年度主要会議等の開催日程調整
- (3) 第3回 平成30年2月7日(水)
 - ①平成30年度事業の重要事項(重点方針)
 - ②平成31年度国家予算要望書(2月7日案)
 - ③平成30年度協議員総会までの主要会議日程調整

4 関係機関主催会議・委員会等への参加(内閣府・厚生労働省・全社協等)

- (1) 内閣府関係
 - ①子供の貧困対策に関する有識者会議(菅田賢治会長)
- (2) 厚生労働省関係
 - ①社会保障審議会児童部会社会的養育専門委員会(菅田賢治会長)
 - ②社会保障審議会児童部会ひとり親家庭への支援施策の在り方に関する専門委員会(乙部公裕副会長)
 - ③児童虐待防止対策協議会(菅田賢治会長)
 - ④健やか親子21推進協議会(菅田賢治会長)
 - ⑤東日本大震災七周年追悼式(友田直人副会長)
- (3) 全社協関係
 - ①全国社会福祉協議会評議員会(菅田賢治会長)
 - ②社会福祉施設協議会連絡会会長会議(菅田賢治会長他)
 - ③社会福祉施設協議会連絡会調査研究部会(友田直人副会長)
 - ④政策委員会(芹澤出副会長)
 - ⑤政策委員会・新たな社会的養育ビジョンに関する検討会(菅田賢治会長)
 - ⑥児童福祉関係種別協議会会長会議(菅田賢治会長他)
 - ⑦福祉懇談会(菅田賢治会長、乙部公裕副会長、村上幸治制度施策委員長)

- ⑧第三者評価事業評価調査者養成研修会（菅田賢治会長）
- ⑨福祉サービスの質の向上推進委員会（友田直人副会長）
- ⑩国際社会福祉基金委員会（乙部公裕副会長）
- ⑪全国ボランティア・市民活動振興センター運営委員会（大神嘉研修広報委員長）
- ⑫福祉施設長専門講座運営委員会（友田直人副会長）
- ⑬身元保証人確保対策事業運営委員会（廣瀬みどり総務委員長）
- ⑭鯉淵記念母子福祉助成事業運営委員会（芹澤出副会長）
- ⑮JXTG 児童養護施設・母子生活支援施設・里親家庭奨学助成審査委員会
（芹澤出副会長）
- ⑯全国退所児童等支援事業連絡会（芹澤出副会長、村上幸治制度施策委員長）
- ⑰ファミリーソーシャルワーク研修会企画委員会（大神嘉研修広報委員長）
- ⑱社会的養護を担う児童福祉施設長研修会（菅田賢治会長）

（4）議連等関係

- ①社会福祉推進議員連盟（菅田賢治会長他）
- ②児童の養護と未来を考える議員連盟（菅田賢治会長他）

（5）その他

- ①社会福祉法人福利厚生センター評議員会（菅田賢治会長）
- ②子どもの虹情報研修センター（乙部公裕副会長）
- ③広がれ、こども食堂の輪！推進委員会（全国食支援活動協力会／廣瀬みどり総務委員長）
- ④社会的養護における「育ち」「育て」を考える研究会（廣瀬みどり総務委員長）

各委員会事業

【総務委員会】

1 組織全般の運営

監査会の開催：平成29年5月1日(月)

2 全母協の財政安定化に取り組む【重点事項】

監査での指摘事項でもあった、安定した事業運営のために運営資金の積み立てを実施した。（再掲）

3 「倫理綱領」の具現化に取り組む【重点事項】

「倫理綱領」の施設掲示用ポスター(500部)、名刺判(5,000部)を作成し会員施設に配布した。

4 大規模災害時の対応方針「災害対応マニュアル」の周知・徹底【重点事項】

災害発生時の連絡体制を整備して、円滑にブロックや全母協とのやり取りができるよう、平成30年度も引き続き取り組むこととし、連絡シミュレーションを全ブロックが順に行うことを決め、次年度の実施ブロック（北海道・東北）を選定した。（再掲）

5 第61回全国母子生活支援施設研究大会の開催

- (1) 昨年度まとめた「母子生活支援施設の研修体系～ひとり親家庭を支えると人材の育成指針」を受けて、母子生活支援施設における段階的な職員育成の仕組みについて、株式会社マイナビの小笠原洋平氏や「研修体系」のまとめにかかわった中央推薦協議員の渋谷行成氏および母子生活支援施設職員の山崎結衣氏を迎え、シンポジウムを行った。
- (2) 平成29年8月に出された社会的養育ビジョンを受けて、その策定にかかわった山縣文治氏（関西大学教授）、「私たちがめざす母子生活支援施設（ビジョン）」策定特別委員会委員長の山崎美貴子氏（神奈川県立保健福祉大学顧問・名誉教授）による講義とてい談を行った。

〔期 日〕平成29年10月12日（木）～13日（金）

〔場 所〕江陽グランドホテル（宮城県・仙台市）

〔参加者〕226名

6 都道府県協議会・ブロック協議会との連携・支援の強化に取り組む【重点事項】

都道府県協議会・ブロック協議会における大会や研修会等の開催などの諸活動を支援するため助成事業を行うほか、各大会に本会役員を派遣するなど必要な支援を行った。

【ブロック大会の開催状況】

(1) 北海道・東北ブロック

平成29年9月14日（木）～9月15日（金）北海道・函館市

(2) 関東ブロック

平成29年7月13日（木）～7月14日（金）東京都・墨田区

(3) 東海・北陸ブロック

平成29年7月5日（水）～7月6日（木）三重県・津市

(4) 近畿ブロック

平成29年7月6日（木）～7月7日（金）兵庫県・神戸市

(5) 中国・四国ブロック

平成29年7月6日（木）～7月7日（金）愛媛県・松山市

(6) 九州ブロック

平成29年9月7日（木）～9月8日（金）福岡県・福岡市

7 永年勤続表彰の実施

永年勤続表彰：18人の母子生活支援施設職員

8 各種情報提供

「平成29年度全母協便覧」の発行（平成29年8月）と「全母協ホームページ」（研修会、助成事業等の情報提供）の運営を行った。

（総務委員会の開催）

- (1) 第1回 平成29年8月9日（水）
 - ①平成29年度委員会事業のすすめ方
 - ②第61回全国母子生活支援施設研究大会開催要項(案)
 - ③改定「倫理綱領」ポスター・携帯判の作成
 - ④全母協ホームページの情報発信
- (2) 第2回（常任協議員会との合同開催） 平成29年10月11日（水）（再掲）
 - ①第61回全国母子生活支援施設研究大会運営
 - ②第61回全国母子生活支援施設研究大会のアピール文案
 - ③改定「倫理綱領」無償提供の見直し
- (3) 第3回 平成30年3月16日（金）
 - ①全国母子生活支援施設研究大会（第61回報告、第62回内容検討）
 - ②平成29年度事業進捗状況、決算見込
 - ③平成30年度事業計画（案）
 - ④次回委員会の開催予定

9 寄贈等

- (1) 日本出版販売(株)：絵本・児童書の送付（送付先施設50施設を推薦）
- (2) 「Hitachi 3Tours Championship」：事業運営、寄付先施設の推薦などの協力
「Hitachi 3Tours Championship2016」：20万円を8施設
- (3) 協和ふわりい基金：ランドセル283個を対象児童のいる希望112施設
（平成28年度より実施）

【制度施策委員会】

1 社会的養護、母子生活支援施設をめぐる制度課題への対応

措置の段階で入居期間を制限される実態があるなかで、入居期間の制限に関する緊急アンケートを実施し、回答から見えた課題を社会的養護に関する都道府県推進計画の見直しに向けた意見(平成30年3月15日／厚生労働大臣あて)に盛り込むなどの対応を図った。

また、平成 29 年度に複数の施設が休止や廃止となるなかで、母子生活支援施設の設置がない県があることの実態を厚生労働省に伝えた。

全国社会福祉協議会を通じて厚生労働省より求められた「政府統計の利活用に関するアンケート調査票」には、母子生活支援施設の視点からとくに、5 年ごとに行われる「全国ひとり親世帯調査」（旧：全国母子世帯等調査）の課題を指摘し回答した。具体的には、抽出調査でありかつ調査の客体数が少なく、実態を表すものと言えないため、調査の対象範囲を拡大すべきであると申し述べた。

2 平成 30 年度国家予算に対する提言、要望活動の推進

平成 29 年 5 月 12 日、厚生労働大臣に①社会的養護としての母子生活支援施設の専門的な家族支援機能の拡充、②ひとり親家庭等貧困対策および自立支援施策の充実、③地域のひとり親家庭への継続的支援施策の充実、④人員配置基準の改善による母子生活支援施設の母と子の支援体制の強化、⑤措置費の公民格差の是正について、国家予算要望を行った。

3 第三者評価、自己評価を踏まえた施設機能・支援機能の充実推進

- (1) 第 39 回全国母子生活支援施設職員研修会において、第三者評価の受審、自己評価の取り組みについて、3 施設から報告いただき、遠藤和佳子氏（関西福祉科学大学教授）をコーディネーターに迎え、母子生活支援施設における第三者評価の活用について参加者とともに考える機会を設けた。
- (2) 「全母協通信No.145」において、「どう取り組む『第三者評価』—母子生活支援施設の運営の質の向上をめざして—」と題して遠藤和佳子氏（関西福祉科学大学教授）にご執筆いただいた。
- (3) 第三者評価基準の 3 年毎の見直しにかかる意見を、福祉サービスの質の向上委員会に向けて提出した。

4 アフターケアを含む地域支援の強化

全国退所児童等支援事業連絡会に協力するとともに、「全母協通信No.144」において、地域支援に取り組む、母子生活支援施設を紹介した。

5 調査研究協力

以下の調査研究に協力した。

- ・「母子生活支援施設における産前産後期支援」（泉谷朋子氏[目白大学助教]）
- ・「社会的養護における人材育成等の課題に対する研究」（厚生労働科学研究／新保幸男氏[神奈川県立保健福祉大学教授]）

(制度施策委員会の開催)

- (1) 第1回 平成29年12月11日(月)
 - ①平成29年度委員会事業のすすめ方
 - ②母子生活支援施設の活用促進のための要望
 - ③外部調査に対する協力量針
- (2) 第2回 平成30年1月24日(水)
 - ①母子生活支援施設活用促進のためのアンケート結果の共有と要望(案)の検討
 - ②平成30年度国家予算要望実現状況の評価、平成31年度要望(たたき台案)の検討
 - ③平成30年度母子生活支援施設実態調査の実施準備
 - ④次回委員会の開催日程
- (3) 第3回 平成30年2月20日(火)
 - ①平成30年度委員会事業(案)の検討
 - ②平成31年度国家予算要望(案)の検討
 - ③平成30年度母子生活支援施設実態調査の実施準備
 - ④次回委員会の開催日程
- (4) 「新たな社会的養育の在り方に関する検討会」取りまとめにかかる意見交換会
平成29年7月19日(水)
- (5) 新たな社会的養育の在り方に関する検討会 報告「新しい社会的養育ビジョン」に関する福田峰之議員との意見交換 平成29年8月24日(木)
- (6) 「新しい社会的養育ビジョン」に関する厚生労働省との意見交換会

【研修広報委員会】

1 全母協通信、全母協情報を通じた情報提供

「全母協通信144号・145号」を発行した。「全母協情報」を4回発行し、全母協の取り組みや母子生活支援施設や社会的養護・社会的養育をめぐる動向を発信した。

2 第39回全国母子生活支援施設職員研修会の企画・実施

初日には、厚生労働省の行政説明、菅田賢治会長による基調報告の後、福祉サービス第三者評価・自己評価の具体的な施設における取り組みについて遠藤和佳子氏(関西福祉科学大学教授)をコーディネーターとするセッションを行った。

2日めは、「職員に求められるソーシャルワークの基本を学ぶ」(講師:目白大学助教授 谷朋子氏)、「発達障害等により生活に課題がある児童の支援を学ぶ」(講師:浜松学院大学短期大学部准教授 志村浩二氏)、「家族関係支援のスーパービジョンを学ぶ」(講師:大阪市立大学大学院生活科学研究科特任准教授 中島尚美氏)の3分科会によるテーマ別研修を行った。

3 日めは、三重県立子ども心身発達医療センター長の金井剛氏による「精神的な課題のある利用者、関わりの難しい利用者への対応と母子生活支援施設における支援」をご講義いただいた。

〔期日〕平成29年6月21日（水）～6月23日（金）

〔場所〕シーサイドホテル舞子ビラ神戸（神戸市）

〔参加〕171人

3 「母子生活支援施設の研修体系～ひとり親家庭を支える人材の育成指針～」に基づく研修の実施体制の検討

- (1) 全母協ホームページに「母子生活支援施設の研修体系～ひとり親家庭を支える人材の育成指針～」を掲載した（「ふりかえりノート」については、ワードデータで掲載）。
- (2) 「ふりかえりノート」の活用状況に関する調査を協議員に対して実施（平成29年9月19日～10月2日）。51件（回答数）／62件（配布数）回収率 82.3%。平成29年度の取り組みは4件にとどまり、平成30年度からの導入について検討されていることがわかった。
- (3) 第40回全国母子生活支援施設職員研修会のプログラムを人材の育成指針に示す人材育成領域にて構成することとした。

4 母子生活支援施設に関する情報提供

大学生等の施設実習への「実習指導マニュアル」、母子生活支援施設利用促進のためのPRパンフレットなどをホームページに掲載した。

（研修広報委員会の開催）

- (1) 第1回 平成29年8月28日（月）
 - ①平成29年度研修広報委員会事業のすすめ方
 - ②「全母協通信144号・145号」の企画
 - ③第39回全国母子生活支援施設職員研修会の報告
 - ④全母協ホームページの情報発信
- (2) 第2回 平成29年12月20日（水）
 - ①「全母協通信」の連載企画
 - ②第40回全国母子生活支援施設職員研修会の企画
- (3) 第3回 平成30年3月8日（木）
 - ①平成30年度研修広報事業
 - ②第40回全国母子生活支援施設職員研修会の企画
 - ③「全母協通信146号」の企画

【特別委員会】

1 「次世代を担う母子生活支援施設職員のビジョン実現委員会」の運営

平成 28 年度に、体系的な人材育成の研修のあり方、支援が進められる仕組みづくり「母子生活支援施設の研修体系～ひとり親家庭を支える人材の育成指針～母子生活支援施設職員の生涯研修体系検討委員会報告書」（母子生活支援施設職員の生涯研修体系）が策定された。次世代を担う母子生活支援施設職員の育成、資質向上に取り組むと同時に、「私たちのめざす母子生活支援施設（ビジョン）」（平成 27 年）の実現に向けたインケアの充実をめざす事例集（アセスメントシート、自立支援計画等）の作成を平成 30 年度末までの 2 か年で進めることとし、平成 29 年度より検討を開始した。

◎特別委員会委員名簿

職名	氏名	所属	役職
委員長	中島 尚美	大阪市立大学大学院	生活科学研究科特任准教授
委員	成田 暢子	白百合ホーム	母子支援員
委員	清水由布子	青い鳥ホーム	副施設長、母子支援員
委員	鷺野 林平	半田同胞園	施設長
委員	田丸 泰久	コーポ歌敷山	施設長
委員	田中 恵子	倉明園	施設長補佐、心理療法担当職員
委員	辻 比呂古	永生会母子ホーム	母子支援員
委員	芹澤 出	野菊荘	施設長（全母協副会長／担当副会長）
オブザーバー	菅田 賢治	仙台つばさ荘	施設長（全母協会長）

（次世代を担う母子生活支援施設職員のビジョン実現委員会の開催）

（1）第 1 回 平成 29 年 9 月 28 日（木）

- ①委員長の選任
- ②委員会 設置趣旨の確認、共有
- ③母子生活支援施設の取り組み実践（各委員より）
- ④成果物のイメージ
- ⑤今後のすすめ方

（2）第 2 回 平成 30 年 2 月 7 日（水）

- ①事例集づくりのための協議
- ②次回開催について

（3）第 3 回 平成 30 年 3 月 16 日（金）

- ①事例を読み解く
- ②事例集づくりのための内容・考え方の整理、共有
- ③次回開催について

その他（共催事業等）

1 「社会的養護を担う児童福祉施設長研修会」

- 〔期 日〕 西日本：平成 29 年 9 月 11 日（月）～12 日（火）
東日本：平成 29 年 12 月 13 日（水）～14 日（木）
- 〔場 所〕 西日本：ホテルベイタワー大阪（大阪府）
東日本：全社協・灘尾ホール（東京都）
- 〔修了者〕 西日本：220 人（母子生活支援施設は 46 人）
東日本：311 人（母子生活支援施設は 57 人）

2 「ファミリーソーシャルワーク研修会」

- 〔期 日〕 平成 30 年 1 月 30 日（火）～31 日（水）
- 〔場 所〕 TOC 有明（東京都）
- 〔参加者〕 472 人

3 「子ども・子育て全国フォーラム」

- 〔期 日〕 平成 29 年 12 月 12 日（火）
- 〔場 所〕 全社協・灘尾ホール（東京都）
- 〔参加者〕 176 人

4 「子どもと保護者の育ちを支えるガイドブック」活用研修会

- 〔期 日〕 平成 29 年 7 月 11 日（火）～12 日（水）
- 〔場 所〕 全社協・第 3～5 研修室（東京都）
- 〔参加者〕 137 人

5 退所児童等支援事業全国セミナー

- 〔期 日〕 平成 30 年 3 月 1 日（木）～2 日（金）
- 〔場 所〕 TFT 研修室（東京都）
- 〔参加者〕 191 人